

SAFの利用促進に関する取組みについて

2025年1月31日
成田国際空港株式会社
執行役員 田代 敏雄



- 成田空港の運用状況
- 成田空港のCO2削減目標（サステナブルNRT2050）
- Scope3環境価値取引の取組みについて
- Scope3環境価値取引の取組み成果と課題
- まとめ

コロナ禍前後の運用状況



【現在の運用状況】※2024年12月時点

(対2019年同月比)

発着回数 (旅客便)

- ・国際線 91 %
- ・国内線 83 %

旅客数 (国際線)

- ・外国人 131 %
- ・日本人 58 %

- 空港運営会社のネットゼロや、ステークホルダーを含む空港全体の数値目標を掲げるのは、**国内空港初**(2021年3月発表)



2050年度目標(長期)

- ➔ NAAグループが排出するCO2をネットゼロにします
- ➔ 成田空港から排出されるCO2を2015年度比で50%削減します

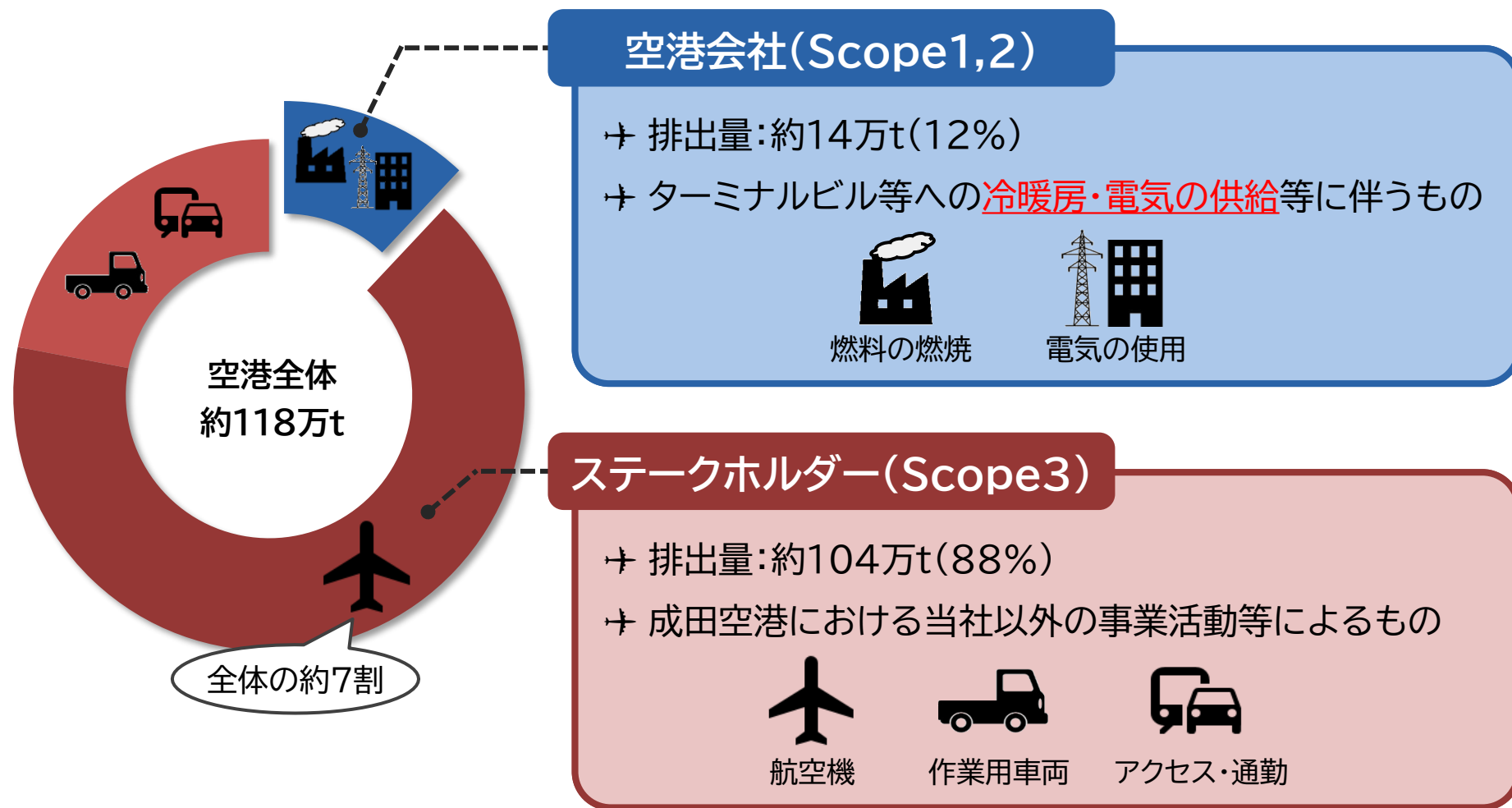
2030年度目標(中期)

- ➔ NAAグループが排出するCO2を2015年度比で50%削減します
- ➔ 成田空港から排出されるCO2を2015年度比で発着回数1回あたり30%削減します
- ➔ NAAの「ネクストアクション」を定めてCO2削減を推進します
- ➔ 更なる機能強化における環境負荷低減の取り組みを推進します



成田空港におけるCO2排出量（2019年度）

- 成田空港のCO2排出量のうち、空港会社が占める割合はわずか1割



Scope3環境価値取引の実証試験を開始（2024.8.2リリース）



2024年8月2日
成田国際空港株式会社
伊藤忠商事株式会社
ENEOS株式会社
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
日本航空株式会社
株式会社みずほ銀行
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

航空の脱炭素化を目指してSAF利用促進プロジェクトを開始 ～成田空港で「Scope3環境価値」取引の実証試験を実施します～

航空の脱炭素化の手段として、従来の航空燃料と比べてCO₂排出量が大幅に削減される**持続可能な航空燃料（SAF）** *1の利用が期待されています。

SAFの利用促進を図るため、SAFの利用によって生じる間接的なCO₂排出量の削減効果＝「**Scope3環境価値** *2」を取引する新たなスキームを構築するプロジェクトを開始します。この度、第一弾として、この新たなスキームのコンセプト確認のためにScope3環境価値取引の実証試験を行うことについて、企業7社（次頁）が合意しました。

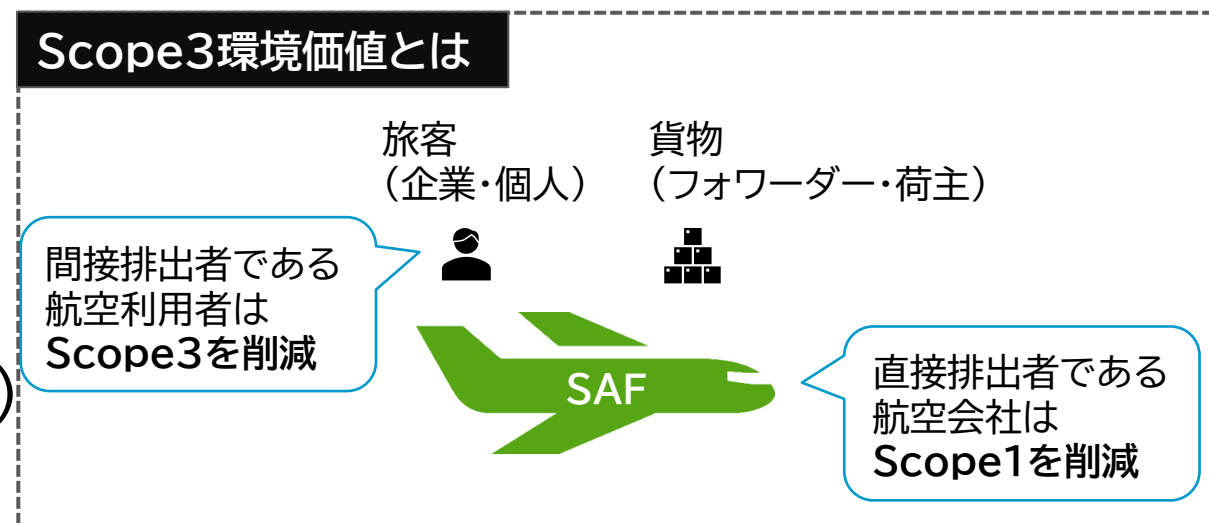
URL : https://www.narita-airport.jp/ja/company/media-center/news/20240802_safscope3/

- 航空会社は、SAFの利用により、国際航空の脱炭素化を実現する。
- 航空利用者がSAFの使用により生ずる環境価値を利用し、自社の脱炭素化を達成する。

⇒ 航空会社だけでなく、航空に関わる全ての関係者が脱炭素化に取り組むことで、航空業界全体の脱炭素化を実現する。

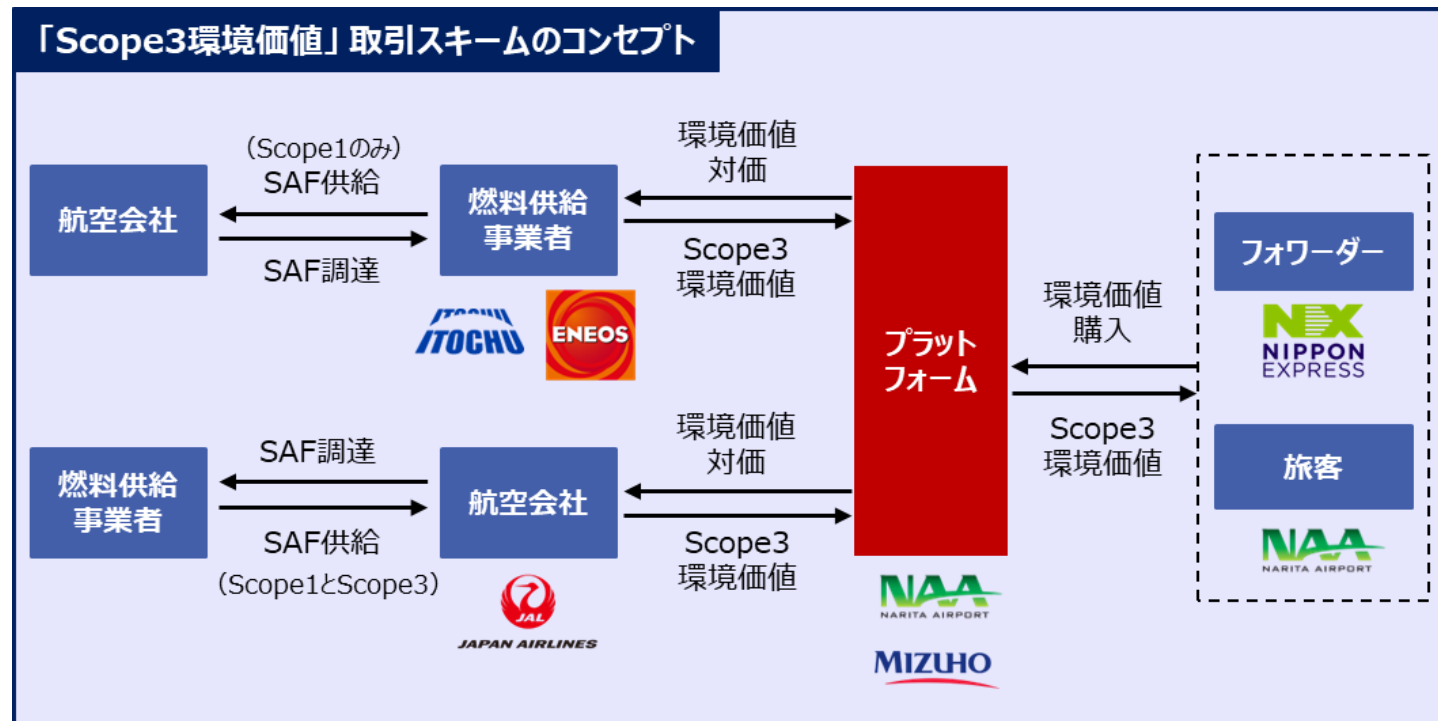
SAF利用に併せて環境価値を享受することで

- ① SAFの環境価値の利用
- ② SAF利用の促進を図る
(SAFのコスト負担をすることで安価になる)



環境価値を享受しやすくするために、プラットフォームを設置

Scope3環境価値取引の実証試験のスキーム



【スキームの概要】

- プラットフォーム上でScope3環境価値の販売情報と購入情報を収集しマッチングすることで、Scope3環境価値の取引機会を創出する。
- Scope3環境価値の販売者は、成田国際空港にSAFを搬入し、プラットフォーム上にScope3環境価値を提供する。
- Scope3環境価値の購入者は、プラットフォームを通じ自社の購入条件に合致したScope3環境価値を購入できる。

【スキームによって得られる効果】

- 航空会社と燃料供給事業者は、自社のプログラムに加えてScope3環境価値の新たな販売先を得ることができる。
- Scope3環境価値の販売者と購入者との両者が、Scope3環境価値の売買を集約化することができ、売買相手ごとの複数の個別契約を結ぶ必要がなくなる。

- ✓ Scope3環境価値を取引したい複数の会社が、単一企業の実組みではなく国内で初めて共通プラットフォームを利用して取引が成立することが確認できた。
- ✓ 売り手は個別営業せずに環境価値を販売できる。
- ✓ 自社プログラムを所有する会社との取引がなくても、環境価値を購入できるようになった。
- ✓ 自社プログラムを有していなくても参加可能である。
- ✓ 環境価値をどこで購入すればよいか分からない企業でもプラットフォームを通じて購入できる道しるべとなった。



Scope3環境価値を取引するマーケットを構築することで、環境価値の利用者拡大の可能性がある。

- ✓ 共通のプラットフォームを通じ、Scope3環境価値の取引をどのような企業でも自由に参加できる場が必要である。
- ✓ その一方で、取引に参加する企業は限られている。
(理由)
 - ① Scope3の削減義務がないため、Scope3環境価値を購入する段階にきていない
 - ② Scope3環境価値の使用用途が分からない
 - ③ 本プロジェクトはインセットの取組みであるため、オフセットと比較し高価であると誤解されやすい
 - ④ 価格面においては、東京都の補助金等を活用する方法があるが、サステナブルな取組みとするには企業が自主的にコスト負担する必要がある

- 多くの企業がScope3の①算出、②開示、③削減を行う段階までできていないため、Scope3環境価値の利用に至っていない。
- 国が主導してScope3環境価値の取引モデルを構築し、Scope3環境価値利用の有効性を示す必要がある。
- 航空会社だけでなく、航空利用者が自らのScope3の脱炭素化を推進することが必要であり、その結果、航空輸送のバリューチェーン全体でSAFに係るコストがシェアされ、SAFの利用促進につながる。

(参考) Scope3環境価値取引の実証試験概要

□ プロジェクトの目的

- ✓ SAF利用促進を図るため、Scope3環境価値を取引する新たなスキームを構築する。
- ✓ Scope3環境価値が活発に取引されることで、航空輸送のバリューチェーン全体でSAFに係るコストをシェアする。

□ 実証試験の内容

- ✓ 新たなスキームのコンセプト確認のため、実際取引を行って、課題点の抽出や有効性を評価検証する。
- ✓ 社会実装に向けたスキームの方向性を検討する。

□ 実証試験の参加者（日本企業7社）

- ✓ 伊藤忠商事、ENEOS、NXホールディングス、日本航空、みずほ銀行、みずほリサーチ&テクノロジーズ、成田国際空港

□ 実証試験の期間

- ✓ 2024年8月～2025年3月
※当初は年末までの予定だったが、取引を活性化させ、より多くの課題を抽出するため期間を延長した。

□ 実証試験の状況（2024年12月末時点）

- ✓ 販売者と購入者が随時情報をプラットフォームに登録した。
- ✓ 毎月末にマッチングを実施し、4か月間で数件のマッチングが成立した。（結果を通知し、当事者間で相対契約を実施）

